

本市公共施設を取り巻く現状と課題

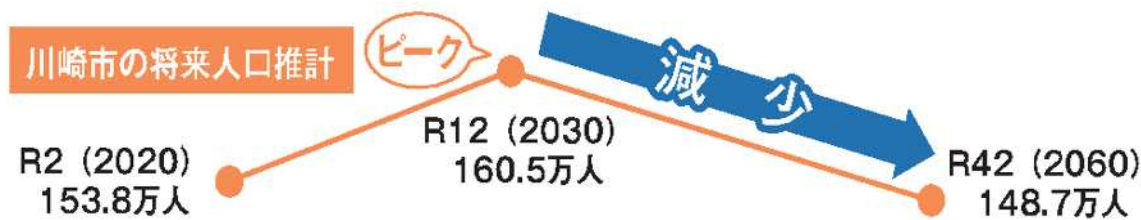
市の公共施設の老朽化

- 市の公共施設は、10年後には約75%が築30年以上に達することから、**機能の低下**や**修繕費用の増大**など老朽化に伴う問題が懸念
- 建築時の費用は氷山の一角で、その後に**維持管理費**や**事業運営費**など、**より多くの費用**が必要となる状況



人口減少への転換

- 市の人口は令和12(2030)年頃における約160.5万人をピークに、その後は**減少過程への移行**が想定される状況
- 人口減少に伴い、1人あたり㎡数(公共施設の床面積÷人口)が増加し、公共施設を維持するための**市民1人あたりの費用負担**も増大



現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難

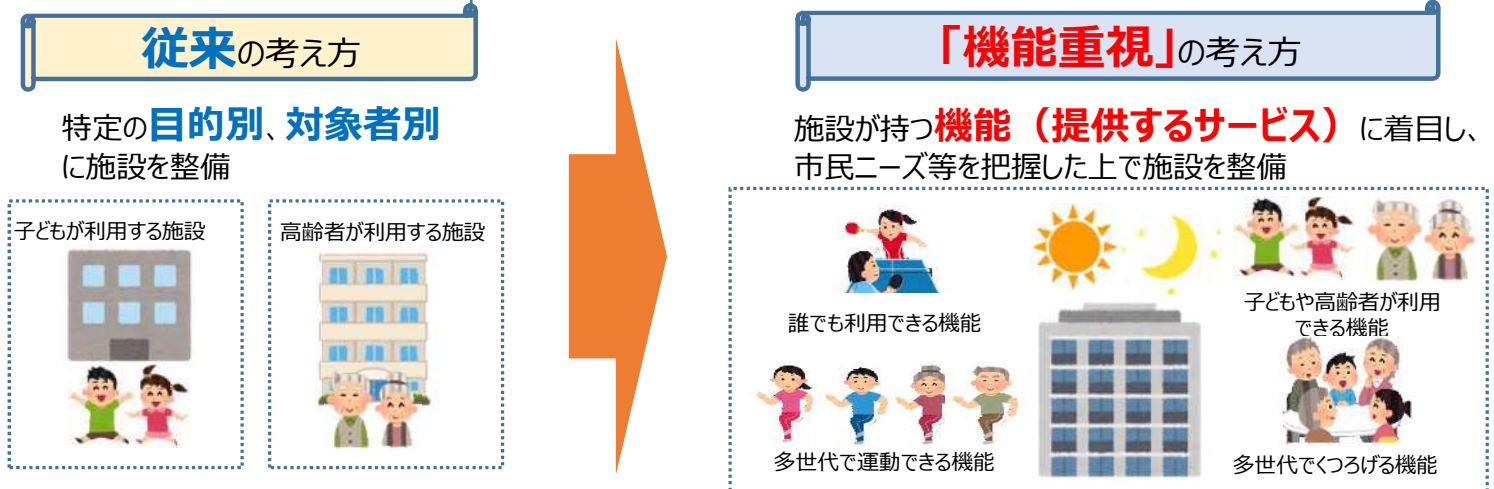
市民負担を変えずに、市民サービスの質の維持・向上をはかるためには、当面の人口増加に対応しつつ、公共施設の床面積を増やさない取組を行うことが必要

資産マネジメントの取組を推進

- 将来世代の負担**が重くならないよう、公共施設の**保有総量を適切に管理**することが必要
- 資産マネジメント第3期実施方針**を策定し、資産マネジメントの主な取組として、「**機能重視**」の考え方の取組と、**資産保有の最適化**を**重点的**に推進
- これまで重点的に取り組んでいた**施設の長寿命化**については、**資産保有の最適化を踏まえた上で取組を継続**

資産マネジメント第3期実施方針の基本的考え方及び取組

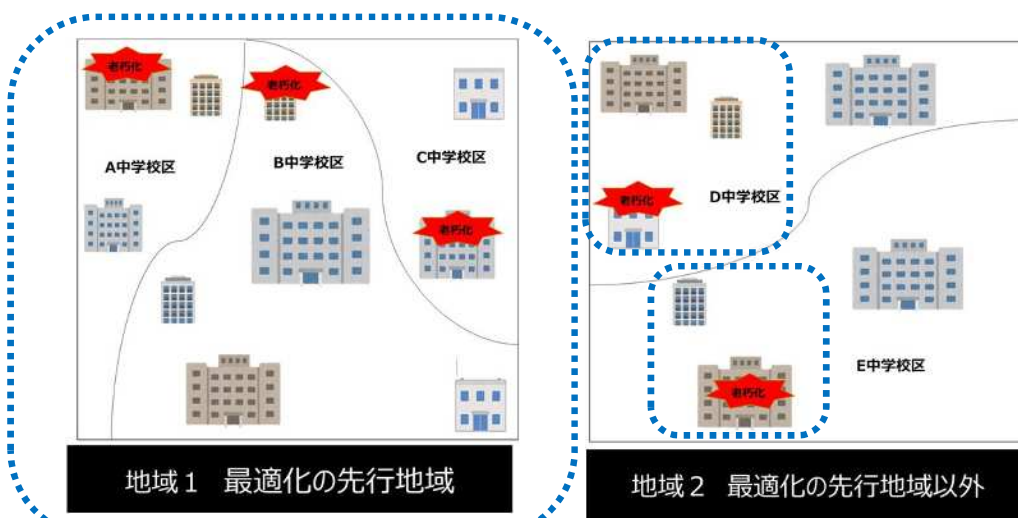
「機能重視」の考え方に基づく取組



資産保有の最適化の取組

利用状況や将来の利用想定等を踏まえ**機能のあり方の整理**を行い、施設の**複合化**や**多目的化**等の手法を用いることにより、**施設の適正配置**を図るものであり、主に次の取組を検討

- 地域ごとの資産保有の最適化検討**
- ・公共施設、人口動態、地域課題などの**地域ごとの状況**を踏まえた**施設の適正配置**を行い、**質の高い市民サービスを安定的に提供**
- ・**先行地域**(次ページ参照)の施設について**最適化を検討**するとともに、**先行地域以外の施設**についても、**最適化を踏まえた上で大規模改修等の長寿命化を検討**

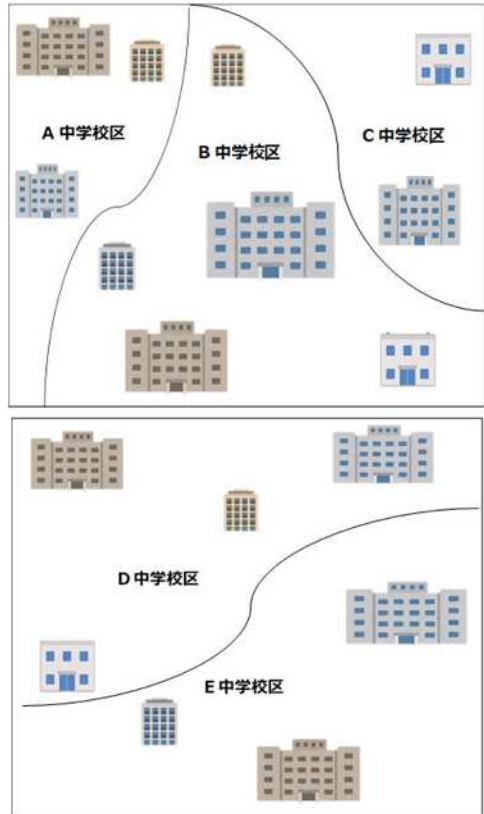


- 【イメージ】
- 地域1(先行地域)**は、**地域の施設全体**について**最適化検討**
 - 地域2(先行地域以外)**は、**老朽化した施設等**について、**周辺施設との最適化を検討**した上で、**大規模改修等の長寿命化を実施**

- 機能ごとの資産保有の最適化検討**
- ・**ホール施設の適正配置**や**学校プールの最適運用**など、同一機能を有している様々な**施設機能の適正配置**を行い、**質の高い市民サービスを安定的に提供**

地域ごとの資産保有の最適化について②（検討を行う地域の優先順位付け）

地域ごとの資産保有の最適化（多目的化・複合化等）



資産保有の最適化推進にあたっては、
地域ごとの状況を踏まえた取組が必要
 ● 公共施設 ● 人口動態 ● 地域課題 など

複数の中学校区(※)を基本単位とした
「地域」ごとの取組を実施 (※) 2～4程度

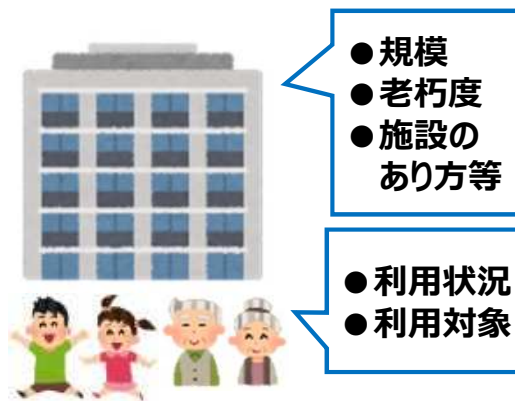
一定の**地域**について、期間をかけた**丁寧な検討**が必要
 最適化を行う**地域の優先順位付け**を実施
地域ごとの状況を踏まえた**最適化方針**の策定

地域の状況を踏まえた**施設の適正配置**
質の高い市民サービスの安定的な提供の実現

資産マネジメント第3期実施方針の考え方や**施設の利用**等を踏まえ、**各指標等に関する点数**を設定（市営住宅・学校施設は除く）

項目	点数化の内容	点数化に関する考え方等
規模	●延床面積 1,000㎡以上 の施設：2点 ●延床面積 200㎡以上 の施設：1点 ●延床面積 200㎡未満 の施設：0点	●本市公共施設（市営住宅・学校施設除く）の「 建物全体延床面積の合計／棟数合計 」が約 1,000㎡ （令和2（2020）年度版白書ベース）であることを踏まえ設定 ●資産マネジメント第3期実施方針上、原則 延床面積200㎡以上 の継続して使用する庁舎等建築物を「 長寿命化対象施設 」としていることに準じ設定
老朽度	●老朽度 66%超 の施設：2点 ●老朽度 33%超66%以下 の施設：1点 ●老朽度 33%未満 の施設：0点	資産マネジメント第3期実施方針上、全市型施設の庁舎等建築物について、おおむね 築後20年刻み のタイミング（築後20年、40年、60年）で、 施設の方向性の検討 を行うことに準じ設定 ※築20年≒老朽度33%、築40年≒老朽度66%
利用状況	施設分類内の規模あたり年間利用者数 偏差値 ● 45未満 の施設：2点 ● 45以上50未満 の施設：1点 ● 50以上 の施設：0点	●施設分類間で利用者数に差があるため、 全分類共通の指標 として 偏差値 を使用 ● 利用者数が少ない ほど 偏差値が低く 、 施設の有効な活用に向けた検討 が必要であることから、 点数を高く設定 ● 偏差値45≒全体の低位30%程度 （1/3程度）、 偏差値50≒全体の50%程度 （1/2程度）であることを踏まえ設定
利用対象	●特定の年代等に関する 制限がない 施設：2点 ●特定の年代等に関する 制限がある 施設：1点 ● 市民利用がない 施設：0点	最適化により影響を受ける市民の多寡 に応じ設定
施設のあり方等	行財政改革第3期プログラム上、 ● 改革課題 とされている施設：1点 ●その他の施設：0点	

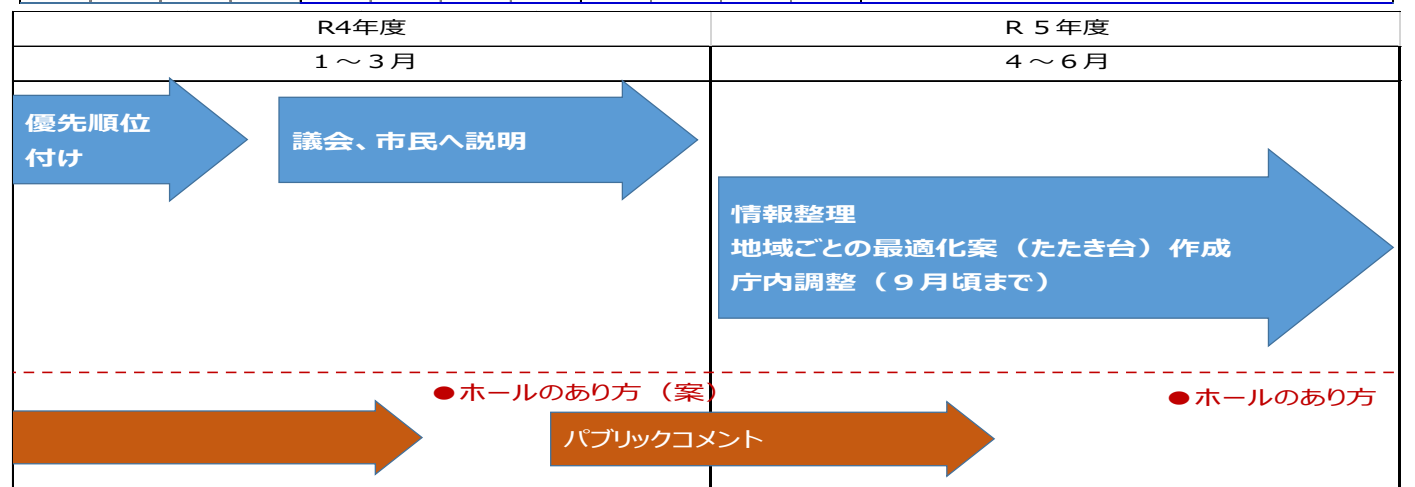
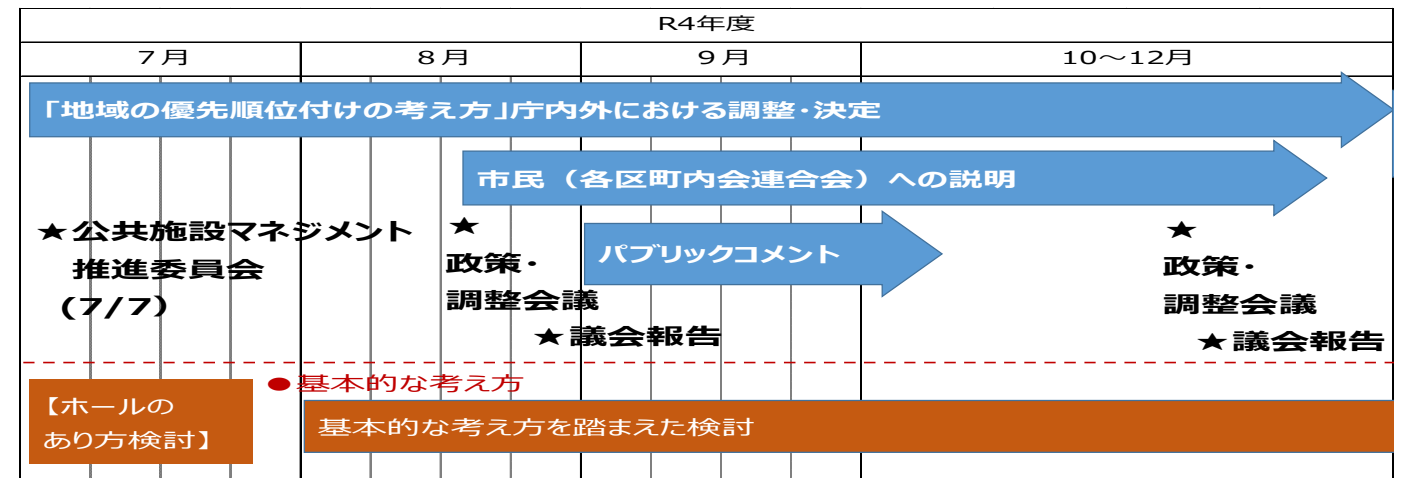
地域の優先順位付けに関する基本的な考え方



公共施設の定量的な指標等を活用(※)
指標等に基づき**各地域を点数化**
点数が高いほど、**重点的に最適化**を検討
 (※)「公共施設白書」「行財政改革第3期プログラム」を活用

点数上位1/4を**先行地域**とし、**最適化**を検討
 先行地域の検討終了後、その他の地域について改めて点数化し
 重点地域の設定、最適化を検討

今後のスケジュール



項目	点数化の対象	備考（点数の高い施設）
規模	延床面積 (㎡)	規模の 大きい 施設 ⇒施設の 多目的化・複合化元 となる可能性
老朽度	資産老朽化比率 (※) (※) (取得額－年度末時点の評価額) / 取得額 × 100	老朽度の 高い 施設 ⇒ 更新等の検討 が必要
利用状況	規模 (㎡) あたり年間利用者数 (※) (※) 施設分類（市民利用施設、福祉施設等）によって状況が異なり、分類内での比較	年間利用者数の 少ない 施設 ⇒施設の 有効な活用に向けた検討 が必要
利用対象	特定の年代等に関する制限	制限がなく 誰でも使える 施設 ⇒最適化により 影響を受ける市民が多い
施設のあり方等	行財政改革第3期プログラムへの位置づけ	位置付けがある 施設 ⇒将来にわたり 質の高い市民サービス を安定的に提供